

日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2024年5月23日

6月号 No.129

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

ガス爆発天井まで破損 メタン発生 1日1.5トン



来年4月開会の大阪・関西万博の会場予定地に建設中のトイレで3月28日、メタンガスによる爆発事故が起きました。万博協会は、破損したのはコンクリート床や床点検口と発表しましたが、天井まで及んでいたことが大阪市此花消防署の事故概要文書で分かりました。しんぶん赤旗が消防署の報告をもとに報道し、5月22日にやっと、万博協会は天井まで破損していたことを発表しました。

消防署の報告では事故を「爆発火災」として取り扱っていると明記。午前10時55分に「溶接作業中に爆発が起こり大きな音と共に床面がめくれあがった」と記述。破損の範囲は約100平方メートルとされてきたが、地下から1階天井まで被害が及んだ重大事故だったことがうかがえます。

事故が起きた夢洲1区は、約80本のガス抜き管から1日約1.5トンのメタンガスが発生。メタンガスは可燃性で今後事故が起きない保証はありません。



大阪府は大阪・関西万博に小中高生を遠足などの学校行事として参加させることを呼びかけています。これに伴い、府教育委員会は5月末までを期限に、学校からの参加について「意向調査」を行っています（仮予約なので実施段階でキャンセルできます）。

大阪の子どもの万博遠足

大阪府は大阪・関西万博に小中高生を遠足などの学校行事として参加させることを呼びかけています。これに伴い、府教育委員会は5月末までを期限に、学校からの参加について「意向調査」を行っています（仮予約なので実施段階でキャンセルできます）。

示した計画に学校関係者や父母・府民から「危険」「無謀」との声があがっています。万博参加は各学校で判断されるものです。各学校で教職員、父母、子ども達で十分に議論して判断する必要があります。

- パピリオンは選べない（抽選）
- 行く日も選べない（希望日は出せるが）
- 万博駐車場から入口まで1キロ徒歩移動
- 児童・生徒は1.4万人/1日なのに昼食をとる団体休憩所は2000人まで。入れ替えしても休憩所に入りきれない団体は芝生広場かリング下で→芝生は雨天無理
- いつ下見できるかわからない。下見は3人まで
- 医療的ケアが必要な児童への対策は示されていない
- 避難計画もない
- 熱中症対策は「水筒を複数持たす」

大阪の場合

マイナ保険証利用率5%

岸田政権は、マイナ保険証の利用率は低迷が続き、今年3月でも5.47%と利用率が伸びていません。全国保険医団体連合会の調査では、マイナ保険証やオンライン資格確認のトラブルは昨年10月1日以降、回答した医療機関の約6割に当たる5188カ所。その対応でいったん窓口10割負担を患者に請求した事例は少ないです。

12月2日以降、マイナ保険証を保有していない方には、保険者から資格確認書が交付され、引き続き医療機関へ受診することができません。（高槻市の国民健康保険は今年10月に更新し、有効期限は来年10月31日までとなっています）

資格確認書を交付

住まいの貧困 1人暮らしが増加

国交省の2021年
度調査では、家主が「入
居に拒否感がある」と
する借り手の割合は高
齢者世帯で66%、障害
者のいる世帯で66%、
子育て世帯で18%で
す。日本賃貸住宅管理
協会の調査（15年）で
は、民間賃貸住宅の貸

し手の8割が高齢者の
入居を拒否または拒否
感を持っています。
一方、国立社会保
障・人口問題研究所が
4月12日に公表した推
計では、2050年に
単身世帯が全世帯の
44%にのぼるとされま
した。うち65歳以上の

単身高齢者が約半数の
1084万世帯となり
ます。単身高齢者が賃
貸住宅に入居するのは
とりわけ困難で、放置
できません。

府営住宅の建て替
えを進めている府は、
府営住宅管理戸数を
2050年度までに
4万1千戸減らす計画
です。府営住宅の入居
者の高齢化率は46%と
高く、共同施設の維持
管理や自治会活動が困
難になっています。もっ
と若年世帯が入居しや
すい入居基準にするこ
と、住まいの確保に困
難を抱える高齢者の希
望に応えた、建替計画
にすることが求められ
ます。

大阪府営住宅は減 らさず建替えを

減少続く公営住宅

住宅困窮者が低額家
賃で入れる公営住宅は
減り続けています。管
理する地方自治体が
耐用年数を迎えた住宅
を建て替えないためで
す。

独立行政法人のUR
賃貸住宅は、23年3月
で70万2千戸ですが、
10年余りで5万3千戸
減っています。しかも
現在、家賃は市場任せ
で高く、値上げもされ
ており、年金暮らしの

入居者の多くが今後も
家賃を払えるか不安を
抱えています。
住生活基本法は、住
宅は「国民の健康で文
化的な生活にとって不
可欠な基盤」とし、低
所得者、被災者、高齢
者、子育て世帯などの
住まいの確保を掲げて
います。国はその立場
に立ち、公共住宅の拡
充を図り、国の責任に
よる恒久的家賃補助制
度を創設すべきです。

府営住宅の建て替
えを進めている府は、
府営住宅管理戸数を
2050年度までに
4万1千戸減らす計画
です。府営住宅の入居
者の高齢化率は46%と
高く、共同施設の維持
管理や自治会活動が困
難になっています。もっ
と若年世帯が入居しや
すい入居基準にするこ
と、住まいの確保に困
難を抱える高齢者の希
望に応えた、建替計画
にすることが求められ
ます。

府営住宅建替計画 (高槻)

高槻では下田部、柱本、氷
室の3団地が集約建替（管理
戸数を減らして建て替え）の
対象。そのため、下田部と柱
本団地は2022年2月募集
分から募集停止されています。
下田部団地では今年2月、
3月に建替計画についての住
民説明会が行われています。
建替戸数1,148戸（既存
住宅1,406戸）を5期に
分けて段階的に建て替えま

す。1期目（220戸分）は
2025年度から2026
年度に解体工事、2026
年度末から本体工事を開始
2028年度に建築工完了
の予定です（以降、1期あた
り4年程度で進行予定）。
柱本団地は基本設計の策定
中で、来年に建替計画につ
いての住民説明会が行われる予
定とされています。

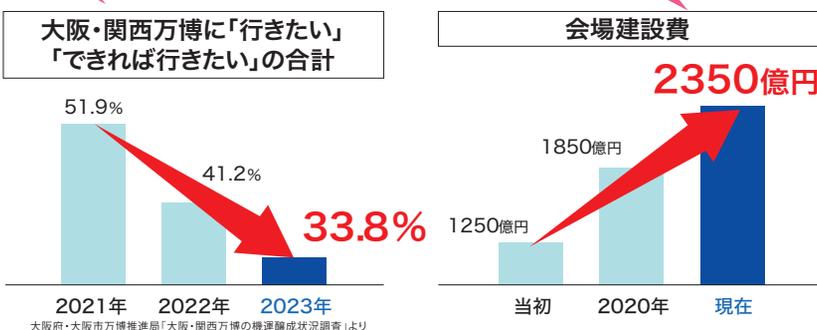
大阪・関西万博、 カジノ誘致は中止



物価高から暮らしを守るこそ大阪府の仕事です。
万博に税金をジャブジャブ使っている場合ではありません。

万博「行きたい」が減

万博費用は天井知らず



能登半島地震の被災者救援、 大阪の防災強化を

能登では今なお4,600人近くが避難所に。万博よりも、能登救援と、災害に強い大阪のまちづくりこそ必要です。



地震で倒壊した建物（「しんぶん赤旗」より）

673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか？

日時：6月27日 木 14:00~15:30 市議員

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。 きよた純子